



2021年度 第3四半期 決算説明会資料

JT Group CFO
見浪 直博

※本資料に含まれる数値は各事業の業績を分かりやすく説明するために使用しており、財務諸表の数値と異なる場合があります。
※用語の定義については、スライド16以降に記載しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等



2021年度 第3四半期実績

2021年度 第3四半期：全社実績

(億円)	2021年 1-9月	前年同期比
財務報告ベース		
売上収益	17,661	+10.9%
調整後営業利益	5,429	+23.0%
営業利益	4,807	+23.2%
四半期利益	3,388	+31.3%

為替一定調整後営業利益：前年同期比+21.9%

- 引き続きたばこ事業が牽引

売上収益

- 海外たばこ事業におけるプライシング効果・数量成長の貢献

調整後営業利益（財務報告ベース）・営業利益

- トップライン好調により増益
- 現地通貨/米ドル、米ドル/円ともにポジティブに推移

四半期利益

- 金融損益も改善し、増益

注：20年Q3よりIAS第29号超インフレ会計の適用を開始したことに伴い、上記の表に記載の財務報告ベースの21年実績は超インフレ会計の影響を含みます。為替一定ベースの実績は、21年Q1から特定市場のハイパーインフレーションに伴う売上及び利益の増加分について一定の算定方法を用いて控除しています。

国内たばこ事業：数量/財務実績

数量実績（カッコ内は前年同期比）

（億本）	1-9月 総需要	1-9月 JT販売数量	1-9月 シェア
たばこTotal*	1,166 (▲3.3%)	523 (▲8.2%)	44.9% (▲2.4ppt)
RMC	822 (▲8.7%)	490 (▲9.3%)	59.6% (▲0.4ppt)
RRP*	344 (+12.6%)	34 (+12.5%)	9.8% (▲0.0ppt)
RRP 市場占有率*	29.5%	—	—

* 自社推計（出荷ベース）

財務実績

（億円）	2021年 1-9月	前年同期比
自社たばこ製品売上収益	4,052	+2.6%
調整後営業利益	1,621	+16.6%

総需要

- RMC：趨勢減・RRPカテゴリー伸長・2020年定価改定影響により対前年で減少
- RRP：対前年で増加、市場占有率はQ2時点と同水準

JT販売数量・シェア

- RMC：RMC総需要減少に加え、RRP製品への移行、低価格帯競争の激化に伴うシェア減により数量減
- RRP：Ploom X発売で着実に数量伸長、駆け込み需要が少なくシェア減少

自社たばこ製品売上収益・調整後営業利益

- （+）RMC単価差
- （-）RMC数量差
- （-）Ploom X発売に伴う販促投資

Topics：定価改定影響

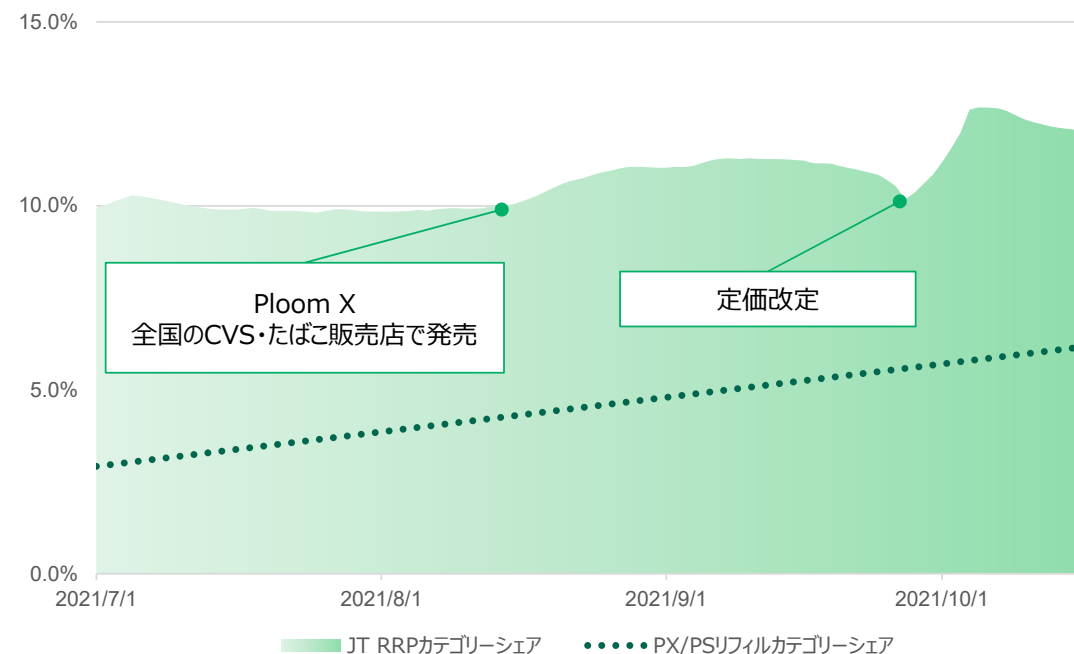
- 定価改定直前の一時的な需要増の規模は、約0.4か月分
- 増税値上げ幅に応じて需要増の濃淡あり（リトルシガーは顕著、RRPは影響小）
- 値上げ後の動向：一部銘柄で価格を据え置きしたPloom Xでシェア増加傾向

Ploom X 販売状況

- 7月にHTS新デバイス Ploom Xを発売開始、8月より日本全国で展開
- デバイスの販売状況は好調に推移
- シェア動向
 - 10月増税時にキャメルブランドのリフィル価格を据え置いたことも奏功し、10月以降、シェア伸長の動き
 - 優先投資カテゴリであるHTSの自社RRP製品内構成比は、Ploom X発売後着実に上昇し、10月以降50%程度の水準で推移
- 半導体影響
 - 需給が逼迫し、今後の計画通りの市場拡大に必要なデバイスの確保が困難
 - 21年中は、製造できるデバイスをすべて日本に投入

参考：JT RRPカテゴリシェア*および Ploom X/Ploom Sリフィルカテゴリシェア*の推移

*自社推計（実需ベース）、7日移動平均シェア
PX/PSリフィルカテゴリシェアは近似曲線



海外たばこ事業：数量/財務実績

数量実績

(億本)	2021年 1-9月	前年同期比
総販売数量	3,489	+5.7%
GFB販売数量	2,352	+10.3%

財務実績

	2021年 1-9月	前年同期比
自社たばこ製品売上収益	11,269 億円	+17.8%
為替一定ベース	9,944 USDMM	+11.7%
調整後営業利益	3,990 億円	+26.7%
為替一定ベース	3,662 USDMM	+25.0%

販売数量

- ・ 複数市場において総需要が対前年増加
- ・ 主要市場を中心に好調なシェアモメンタムが継続

自社たばこ製品売上収益・調整後営業利益

- (+) フィリピン、ロシア、UK等における単価上昇効果
- (+) ロシア、UK等における数量押し上げ効果
- (+) ポジティブな為替影響

Topics：主要市場の動向

・ ロシア

- ・ 総需要は依然底堅いものの、増税値上げの影響が顕在化したことにより、7-9月期の総需要減少幅は上期に比べ拡大
- ・ キャメルブランドを中心にシェアが伸長

・ UK

- ・ 上期は想定よりも強い実績であった総需要は、渡航制限緩和に伴い7-9月期は対前年マイナスに転じたものの、引き続き底堅く推移
- ・ RMC、Fine-cutともにシェア伸長が継続

注：20年Q3よりIAS第29号超インフレ会計の適用を開始したことに伴い、上記の表・グラフに記載の財務報告ベースの21年実績は超インフレ会計の影響を含みます。為替一定ベースの実績は、21年Q1から特定市場のハイパーインフレーションに伴う売上及び利益の増加分について一定の算定方法を用いて控除しています。また、ロードマップ上の為替影響には、従来の為替影響に加え、これらの影響も含みます。

© Copyright JT 2021

医薬事業・加工食品事業：財務実績

医薬事業

(億円)	2021年 1-9月	前年同期比
売上収益	568	▲1.3%
調整後営業利益	66	▲47.6%

- 売上収益：鳥居薬品の増収を、海外ロイヤリティ減少が上回る
- 調整後営業利益：売上収益減収に加え、研究開発費や鳥居薬品における販管費の増加により、減益

加工食品事業

(億円)	2021年 1-9月	前年同期比
売上収益	1,067	▲1.8%
調整後営業利益	24	+175.4%

- 売上収益：家庭用製品売上の相対的減少により、減収
 - 外食向け製品のトップラインはコロナ禍以前の水準までは回復せず
- 調整後営業利益：販管費低減や火災保険金収入の発生により、増益

JT

2021年度 修正見込

2021年度全社業績：修正見込

(億円)	2021年 今回見込	対前回 見込増減	前年度比
財務報告ベース			
売上収益	22,800	+800	+9.0%
調整後営業利益	5,880	+710	+20.8%
営業利益	4,780	+760	+1.9%
当期利益	3,300	+580	+6.4%
FCF	4,550	+720	▲489億円

為替一定調整後営業利益：対前回見込+11.9%、前年度比+19.9%の大幅な上方修正

売上収益・調整後営業利益

- 海外たばこ・医薬事業の見込修正を反映し、上方修正
- ビジネスのアップサイドに加え、現地通貨のネガティブな為替影響緩和及び円安ドル高傾向を反映し、大幅な上方修正

営業利益・当期利益

- 減益予想から増益予想へ上方修正

FCF

- 利益の上方修正に加え、設備投資減により上方修正

注：20年Q3よりIAS第29号超インフレ会計の適用を開始したことに伴い、上記の表に記載の財務報告ベースの見込は超インフレ会計の影響を含みます。為替一定ベースについては、特定市場のハイパーインフレーションに伴う売上及び利益の増加分について一定の算定方法を用いて控除しています。

国内たばこ事業：修正見込

数量前提の見直し

		2021年 前回見込	2021年 今回見込
	たばこTotal*	前年度比 ▲3%台後半	前年度比 ▲3%台半ば
総需要	RMC総需要	前年度比 ▲9%台前半	前年度比 ▲8%台後半
	RRP市場占有率*	通年で約30%	修正なし
JT 販売数量	JT RMC販売数量	前年度比 ▲11%弱	前年度比 ▲約10%
	JT RRP販売数量	40億本台後半**	修正なし

* 自社推計（出荷ベース） **当初見込から修正なし

財務見込

(億円)	2021年 今回見込	対前回 見込増減	前年度比
自社たばこ製品売上収益	5,100	-	▲1.1%
調整後営業利益	1,760	-	+4.7%

数量前提

- たばこ総需要、RMC総需要：9月までの堅調な実績を踏まえ上方修正
- RRP市場占有率：変更なし
- JT RMC販売数量：RMC総需要のアップデートを受け、上方修正
- JT RRP販売数量：変更なし

自社たばこ製品売上収益

- 前回見込みから変更なし
 - 10月定価改定後の市場動向を注視する必要あり

調整後営業利益

- 当初見込みから変更なし
 - Ploom Xへの集中的投資を実施しつつ当初見込の達成を目指す

海外たばこ事業：修正見込

数量前提の見直し

	2021年 前回見込	2021年 今回見込
総販売数量	前年度比 横ばい	前年度比+4%程度
GFB販売数量	前年度比 +3%程度	前年度比+8%程度

財務見込

	2021年 今回見込		対前回 見込増減	前年度比
自社たばこ製品売上収益	14,400	億円	+800	+15.1%
為替一定ベース	12,850	USDMM	+750	+9.6%
調整後営業利益	4,420	億円	+650	+29.7%
為替一定ベース	4,080	USDMM	+530	+28.2%

数量前提

- 主要市場における堅調な総需要動向、好調なシェアモメンタムを主因に上方修正

自社たばこ製品売上収益・調整後営業利益：上方修正

- 為替一定ベース（USD）：
上記の数量前提上方修正を反映
- 財務報告ベース（JPY）：
現地通貨安の緩和、円安/ドル高傾向を反映

注：20年Q3よりIAS第29号超インフレ会計の適用を開始したことに伴い、上記の表・グラフに記載の財務報告ベースの見込は超インフレ会計の影響を含みます。為替一定ベースについては、特定市場のハイパーインフレーションに伴う売上及び利益の増加分について一定の算定方法を用いて控除しています。

医薬事業・加工食品事業：修正見込

医薬事業

(億円)	2021年 今回見込	対前回 見込増減	前年度比
売上収益	800	+30	+1.3%
調整後営業利益	100	+30	▲41.7%

- 売上収益、調整後営業利益ともに上方修正
 - ・ 海外ロイヤリティ収入の増加
 - ・ 鳥居薬品における売上増
 - ・ 研究開発費の期ズレ

加工食品事業

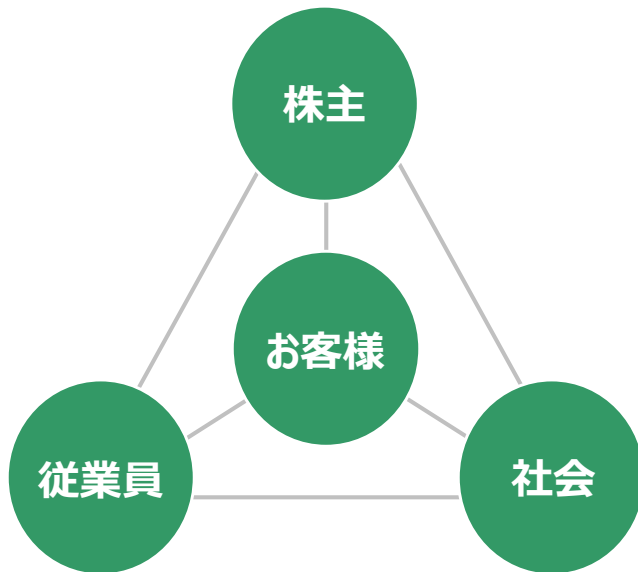
(億円)	2021年 今回見込	対前回 見込増減	前年度比
売上収益	1,470	▲30	▲1.6%
調整後営業利益	35	+5	-

- 売上収益：外食向け製品、ベーカリー事業のトップラインが前回見込の想定よりも緩やかに回復する見込みを反映し、下方修正
- 調整後営業利益：経費の効率的な執行に加え、火災保険金収入を反映し、上方修正

JT

終わりに

Closing remarks



- 通期見込を上方修正
- Ploom Xを通じた日本国内のHTSカテゴリにおけるシェア獲得に注力
- 年内は日本にリソースを集中
- 2022年以降の経営計画策定にあたって留意すべき不確定要素
 - 渡航制限の緩和状況およびそれに伴う往来の変化
 - 半導体需給
- たばこ事業一本化及び日本マーケットの競争力強化の進捗状況
 - 一連の施策全体の費用の見込に大きな変更はなし
- 株主還元について
 - 年間一株当たり配当金予想を10円引き上げ、140円に

<用語の定義>

調整後営業利益（AOP）：	調整後営業利益 = 営業利益 + 買収に伴い生じた無形資産に係る償却費 + 調整項目（収益及び費用）* *調整項目（収益及び費用）= のれんの減損損失 ± リストラチャリング収益及び費用等
為替一定調整後営業利益：	海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の現地通貨対ドル、円対ドルの為替レートをを用いて換算/算出することにより、為替影響を除いた指標
当期利益/四半期利益：	親会社の所有者に帰属する当期利益/四半期利益
Reduced-Risk Products（RRP）：	喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品
GFB： （Global Flagship Brands）	Winston、Camel、MEVIUS、LDの4ブランド
総販売数量： （海外たばこ事業）	水たばこ/E-Vapor/製造受託を除き、Fine Cut/Cigar/Pipe/Snus/Kretek/加熱式たばこを含む
自社たばこ製品売上収益： （海外たばこ事業）	物流事業、製造受託等を除き、水たばこ、RRPの売上込み
為替一定ドルベース 自社たばこ製品売上収益/ 調整後営業利益： （海外たばこ事業）	当期の自社たばこ製品売上収益/調整後営業利益を前年同期の現地通貨対ドルの為替レートをを用いて換算/算出することにより、為替影響を除いた指標

<用語の定義>

たばこ総需要： （国内たばこ事業）	日本市場全体におけるたばこ製品の本数ベースの市場規模（自社推計） RRPやリトルシガーを含む
RMC： （国内たばこ事業）	Ready made cigarettesの略
RMC総需要： （国内たばこ事業）	日本市場全体における紙巻たばこの本数ベースの市場規模（自社推計） リトルシガーを含み、RRP等を含まない
RMC販売数量： （国内たばこ事業）	国内免税販売中国事業の販売分を除く、JT紙巻たばこの販売本数 リトルシガーを含み、RRP等を含まない
RRP総需要： （国内たばこ事業）	日本市場全体におけるRRPの本数ベース（1パック当たり紙巻きたばこ20本として換算）の市場規模（自社推計） デバイス/関連アクセサリ等は含まない
RRP販売数量： （国内たばこ事業）	国内免税販売分を除く、JTのRRPの販売本数（1パック当たり紙巻たばこ20本として換算） デバイス/関連アクセサリ等は含まない
リトルシガー： （国内たばこ事業）	たばこ葉を原料とする巻紙を使い、紙巻たばこと同様の形態に巻き上げた製品。 たばこ事業法上「葉巻たばこ」に分類される
自社たばこ製品売上収益： （国内たばこ事業）	輸入たばこ配送手数料収益等を除き、国内免税販売/中国事業/RRP関連の売上を含む